

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド」は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド 愛称：未来のたまご

追加型投信／国内／株式



### 第9期末(2025年4月28日)

基準価額	15,696円
純資産総額	3,226百万円
第9期	
騰落率	3.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## 交付運用報告書

第9期

(決算日 2025年4月28日)

作成対象期間 (2024年5月1日～2025年4月28日)

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100  
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年5月1日～2025年4月28日)



期首：15,154円

期末：15,696円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、期首(2024年4月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・わが国の中小型株式を実質的な主要投資対象としているため、日本企業の企業価値向上に向けた構造変化や、春闘での2年連続の大幅な賃上げを背景に賃金と価格の好循環への期待の高まりなどにより、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・継続的に高い利益成長が見込まれ、未来の主力株として活躍すると期待できる企業に投資した結果、ネットワンシステムズ、BuySell Technologies、ベйкаレントなどの株価の上昇が、プラスに寄与しました。

## [下落要因]

- ・日銀の政策金利引き上げおよび米国での景気減速懸念や、米国の追加関税導入の発表などをきっかけとした国内株式市場の大幅な下落局面があったこと、ジャパンマテリアル、FPパートナー、ハーモニック・ドライブ・システムズなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

(2024年5月1日～2025年4月28日)

## 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 276	% 1.739	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(134)	(0.848)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(134)	(0.848)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.158	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 25 )	(0.158)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	9	0.054	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 3 )	(0.020)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 5 )	(0.034)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	310	1.951	
期中の平均基準価額は、15,843円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

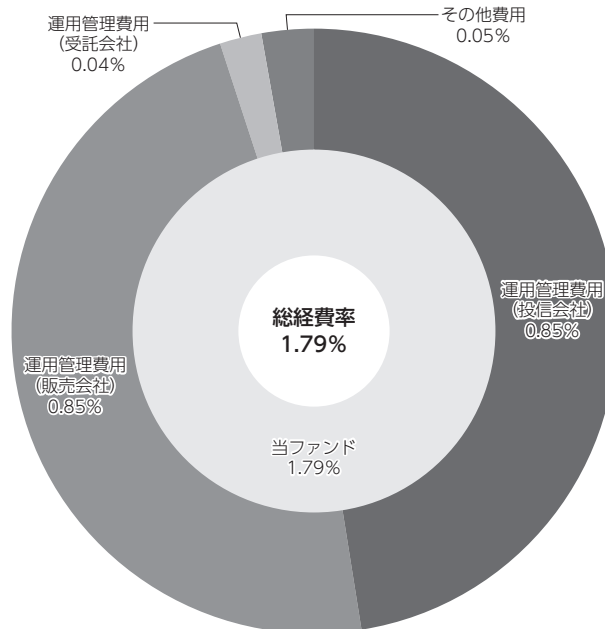
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

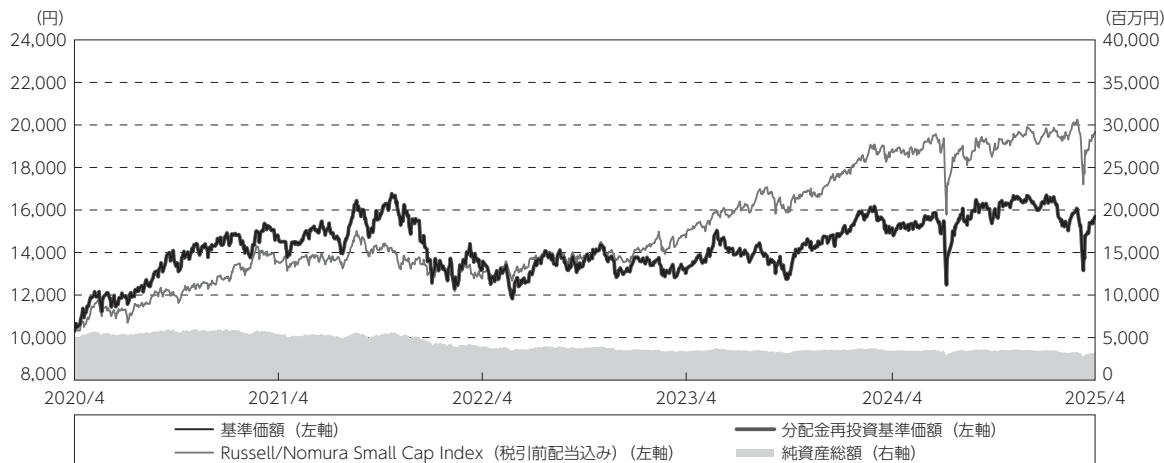
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月27日～2025年4月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）は、2020年4月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年4月27日 決算日	2021年4月27日 決算日	2022年4月27日 決算日	2023年4月27日 決算日	2024年4月30日 決算日	2025年4月28日 決算日
基準価額 (円)	10,291	14,680	13,217	13,050	15,154	15,696
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	42.6	△ 10.0	△ 1.3	16.1	3.6
Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) 騰落率 (%)	—	31.7	△ 5.8	15.4	28.1	4.2
純資産総額 (百万円)	4,979	5,430	3,896	3,338	3,500	3,226

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2024年5月1日～2025年4月28日)

## 投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)	+4.2%	東証グロース市場250指数	+3.8%
日経平均株価	△6.7%	TOPIX (東証株価指数)	△3.4%

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比) の数値です。

当期の日本株式市場は上下動を伴い変動幅の大きい展開となりました。

期初は、春闘での大幅な賃上げを背景にデフレ脱却期待や、企業価値向上に大きく舵を切った日本企業の構造変化が、海外投資家による日本株への投資姿勢を積極化させ、日経平均株価、TOPIX (東証株価指数) とともに史上最高値を更新しました。

2024年7月末に金融政策決定会合で追加利上げが決定されると、米国景気の先行き不安も加わって、急速に円高が進み日本株式市場は歴史に残る大幅な下落となりました。しかし、その後は、株式市場は落ち着きを取り戻し、9月に米連邦準備理事会 (FRB) が0.5%利下げを実施したものの今後の大幅な利下げに慎重な姿勢を示したことや、日銀が政策金利を据え置いたことなどから為替が円安に転じ、日本株式市場回復の支援材料となりました。一方で、日本における石破新政権下での参議院選挙や、米国でのトランプ前大統領の再選をはじめとした政治情勢に対する不透明感が株式市場の重しとなりました。年末にかけては、米ドル高/円安の進行に加えて、自動車業界における再編期待の高まりなどによる自動車株の急騰を受け日本株式市場は上昇し、日経平均株価は年末時点としては35年ぶりの高値を更新しました。

2025年の年明け後は、米国の先端半導体の輸出規制報道や、日銀による利上げへの思惑を背景とした円高の動き、中国の新興企業による低コスト・高性能の生成AI (人工知能) 開発の報道などをきっかけとした米国ハイテク株の調整、トランプ政権の政策への思惑などが上値を抑える形となり、株式市場は一進一退の展開となりました。そのような中、米国でトランプ大統領が自動車の追加関税や市場の想定を大きく上回る相互関税政策を発表すると、世界経済の減速懸念が台頭し、世界的に株式市場は大幅に下落しました。しかし、一部の相互関税の一時停止が発表されると株式市場は上昇に転じ、その後も、米国大統領によりFRB議長解任が示唆され調整しましたが、撤回されると株式市場は再び上昇するなど、値動きを伴いながらも日本株式市場は回復基調で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月1日～2025年4月28日)

主としてインベスコ 中小型・成長株 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資しました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。投資の着眼点としては①AIやビッグデータなどの普及・拡大で恩恵を受けるデジタル化関連銘柄、②労働市場改革やデジタル化による業務改革、ダイバーシティなど持続可能な組織への変化で恩恵を受ける銘柄、③再生

可能エネルギー・省エネ関連など持続可能な社会への変化により活躍の機会が拡大する銘柄、④業界再編、金融活性化、M&Aなど資本市場を通じた成長戦略を実践することで業績の伸長が期待できる銘柄などです。具体的には、電子商取引（EC）業者向けの決済処理サービスなどを提供するGMOペイメントゲートウェイ、DX支援などの高い需要が見込まれるコンサルティングファームのベイカレント、米国での中国製クレーンからの置換え需要が期待される三井E&Sなどを新規に購入しました。一方、SCSKによる公開買付け（TOB）となったネットワンシステムズの全売却、株価が上昇したパルグループホールディングスなどの利益確定売りのほか、BIPROGYなどを一部売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年5月1日～2025年4月28日)

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は+3.6%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）の騰落率+4.2%を下回る結果となりました。

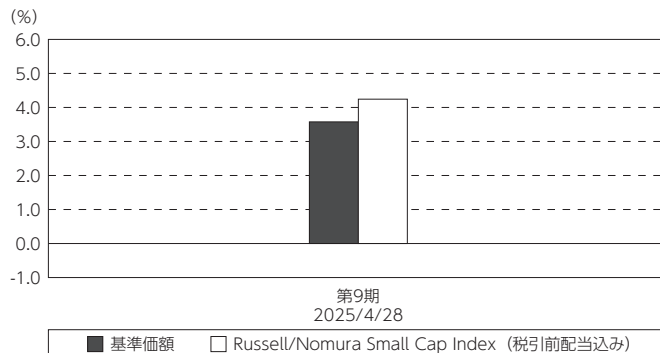
### [プラス要因]

- ・個別銘柄では、ネットワンシステムズ、BuySell Technologiesなどを参考指数以上の組み入れとしていたこと、参考指数の非構成銘柄のベイカレントを組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」を参考指数以上の組み入れとしていたこと、「小売業」「卸売業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

### [マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアル、FPパートナー、ハーモニック・ドライブ・システムズなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「建設業」「保険業」「化学」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。  
 (注) Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。

(2024年5月1日～2025年4月28日)

**分配金**

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2024年5月1日 ～2025年4月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,889

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行います。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の日本株式市場につきましては、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化などを手掛かりに、米国トランプ政権による「米国第一主義」政策をはじめとした政治情勢、米国などの内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスク、あるいは金利、海外株式、為替動向などを睨みながらも、引き続き上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、短期的には米国の追加関税策が日本経済の下押し要因となると想定されるものの、春闘で2年連続の大幅な賃金上昇が達成される中、中長期的には個人消費の復活が期待されます。豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きを見せるものと予想しています。また、企業業績はけん引業種が外需から内需にシフトする形で、堅調に推移することが維持されると期待できるほか、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、株主還元策の強化や収益性向上策を発表する企業の広がりも株式市場の下支え材料となることを想定しております。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産の見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日

本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しのもと、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

## お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」を規定した条文および関連条文について、信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)
- ・「信託期間」を規定した条文の信託期間を延長し、信託期間終了日を従来の2026年4月27日から2031年4月28日に変更するため、信託約款に所要の変更を行います。(2025年7月25日)

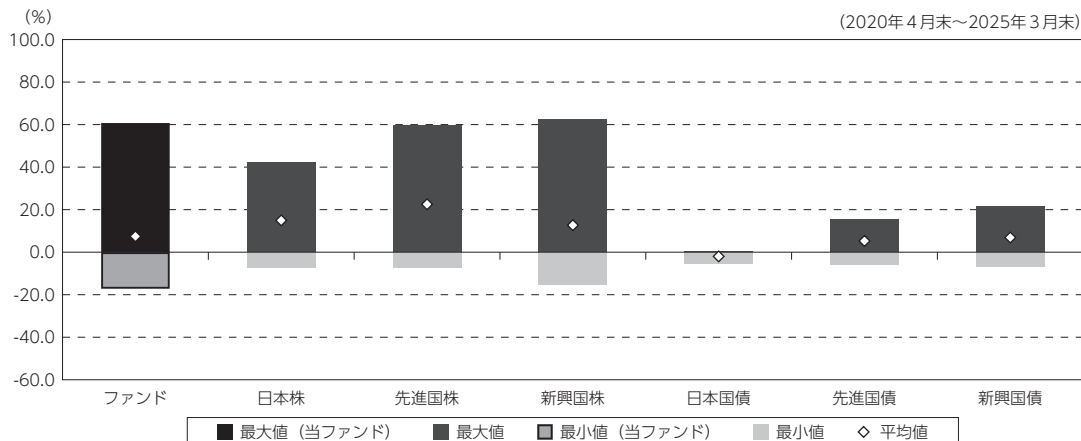
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月27日まで	
運用方針	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 中小型・成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式に投資します。</li> <li>・安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。</li> <li>・企業訪問を通じた徹底したボトムアップ・アプローチにより、銘柄を選択します。</li> </ul>	
分配方針	年1回の毎決算時（原則として4月27日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

## (参考情報)

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.4	14.9	22.5	12.7	-2.0	5.3	6.9
最大値	60.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	-17.2	-7.1	-7.4	-15.2	-5.5	-6.1	-7.0

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2025年4月28日現在)

#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	100.9%
組入銘柄数	1銘柄

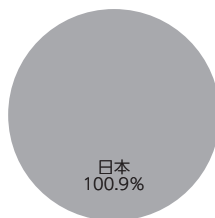
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

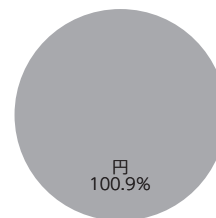
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

### 純資産等

項目	第9期末
	2025年4月28日
純資産総額	3,226,793,476円
受益権総口数	2,055,852,163口
1万口当たり基準価額	15,696円

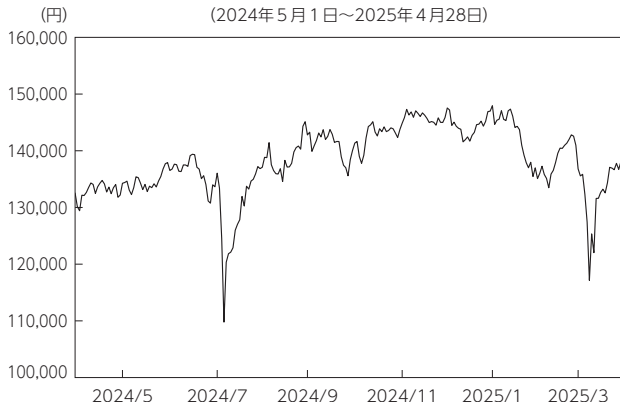
\* 期中における追加設定元本額は74,955円、同解約元本額は254,386,337円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年5月1日～2025年4月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月1日～2025年4月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	219 (219)	0.157 (0.157)
合計	219	0.157

期中の平均基準価額は、139,691円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年4月28日現在)

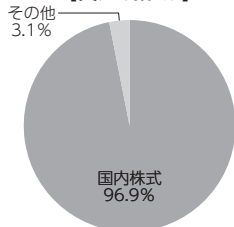
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	3.7
2	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.3
3	大栄環境	サービス業	円	日本	3.2
4	BuYSell Technologies	卸売業	円	日本	3.1
5	シンプルレクス・ホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.0
6	トーセイ	不動産業	円	日本	2.9
7	dely	サービス業	円	日本	2.8
8	SWCC	非鉄金属	円	日本	2.7
9	共立メンテナンス	サービス業	円	日本	2.7
10	三井E&S	機械	円	日本	2.6
組入銘柄数				68銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

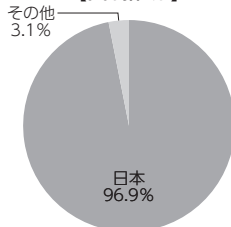
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

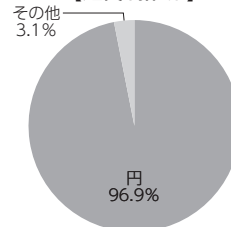
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## ＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）を掲載しています。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。